

# 生涯学習推進の効果に関する研究 2

## —機関・学習内容別の分析—

浅井 経子

Research on the Effect of Promote Lifelong Learning 2  
ASAI, Kyoko

キーワード：相関係数、経年度変化、地域指標、学級講座、公民館

### 1 研究の目的

本稿は生涯学習推進の効果に関する研究の一環として、機関・施設別、学習内容別に学級講座受講者率と地域指標との関係を分析し、どのような機関・施設の、どのような学習内容領域の学級講座が地域社会に影響を与えているかを明らかにするものである。

これまで生涯学習推進の効果分析については、①一人あたりの社会教育費と地域指標との関係、②学習内容別の公的機関・施設の講座等受講者率と地域指標との関係、③学習方法別の学習率と地域指標との関係などの観点から取り組んできた<sup>1)</sup>。①では、一人あたりの社会教育費とボランティア活動率、犯罪率、投票率、中高年者就職率、完全失業率、生活保護率等といった地域指標との間で相関がみられること、②ではボランティア活動率、犯罪率等と「教養の向上」領域などの公的機関・施設の講座等受講者率の間で相関がみられることを指摘した。一方、③では「自治体の講座、教室」の学習率とボランティア活動率の間でかなり高い相関がみられた(表1)。

表1 「自治体の講座・教室」「同好者による集まり、サークル活動」の学習率と地域指標の相関係数

地域指標	自治体の講座や教室	同好者による集まり、サークル活動	(参考)	
			民間の講座や教室、通信教育	自宅での学習活動(書籍等)
ボランティア活動率	<b>0.789**</b>	0.045	-0.323	-0.065
刑法犯認知率(人口100人あたり)	-0.545	<b>-0.468</b>	0.19	<b>0.444</b>
中高年就職率	-0.084	<b>0.609</b>	0.195	0.315
(参考) 高齢化率(老年人口割合)	<b>0.406</b>	-0.039	0.067	<b>-0.566</b>
1人当たり県民所得	-0.086	-0.373	-0.086	<b>0.602</b>
県財政の警察費割合	<b>-0.458</b>	-0.351	-0.126	<b>0.448</b>

平成20年の内閣府「生涯学習に関する世論調査」をもとに算出。10地域ブロック別の集計結果を用いて相関係数を算出した。地域指標は10地域ブロックにあてはめた都道府県の平均値である。

\*\*は1%水準で有意。絶対値0.4以上の相関係数を斜体の太字で示した。

拙稿「生涯学習推進計画立案のためのガイドライン作成に向けて」日本生涯教育学会論集32、2011年9月、所収

②や③では公的機関・施設の講座等の受講者率や学習率と地域指標との関係を分析してきたが、公的機関・施設の講座等と言っても様々な機関や施設がある。そこで、今回は、どのような機関・

施設が開設する学級講座が地域に対して大きな影響力を有しているのか、あるいは機関・施設の違いでは差はないのか、さらにはどのような機関・施設の、どのような学習内容領域で地域指標と関連がみられるのかを明らかにすることにした。したがって、本稿の目的は、これまで行ってきた生涯学習推進の効果をさらに詳細に分析することであり、地域社会への新たな影響を探ろうというものではないことをお断りしたい。

また、単年度の分析だけではその年度の特異要因に影響を受けてしまうおそれがあるため、平成13年、16年、19年のデータから経年度変化をみることにした。それにより、地域指標との関係が安定している機関・施設、学習内容領域はどのようなものか、地域指標との関係が強まる傾向にある機関・施設、学習内容領域はどのようなものか、地域指標との関係が弱まる傾向にある機関・施設、学習内容領域はどのようなものか、についてもみてみることにした。

## 2 研究の方法

公的な機関・施設が開設する学級講座受講者率と地域指標の関係については相関係数を用いて分析することにした。その際には県レベルで分析したが、東京都と沖縄県は特異な傾向がみられるため<sup>(2)</sup>、それらの都県を除いた45道府県のデータを使った。

また、分析に用いたデータ<sup>(3)</sup>は、学級講座受講者率については『社会教育調査』のデータであり、開設機関・施設や学習内容の分類は次のようになっている。

### 【開設機関・施設】

- ・教育委員会
- ・首長部局
- ・公民館
- ・公民館類似施設
- ・青少年教育施設
- ・女性教育施設
- ・生涯学習センター（平成19年度のみ）

### 【学習内容】

- ・「教養の向上」
- ・「趣味・けいこごと」
- ・「体育・レクリエーション」
- ・「家庭教育・家庭生活」
- ・「職業知識・技術の向上」
- ・「市民意識、社会連帯意識」
- ・「指導者養成」（平成19年度のみ）
- ・「その他」

一方、地域指標のうちボランティア活動率や犯罪率については、これまでもさまざまな観点から分析を重ねてきたので、生涯学習支援の中心を担う社会教育はボランティア活動を盛んにしたり、犯罪を抑制したりする効果があるとほほいえるのではないと思われる。今回はさらに地域の経済的な面での活性化を人々の就職状況からみることにし、具体的には就職率、中高年者就職率、完全失業率との関係を分析することにした。また近年は格差の拡大が社会問題となっており、そのような中で生活保護被保護者が急増している。社会教育は生活保護被保護者の増大とどのような関係にあるかについても取り上げてみることにした。

具体的には、『社会生活統計指標－都道府県の指標』のデータを用いて次の地域指標を取り上げた。

- ・ ボランティア活動率
- ・ 犯罪率（人口100人当たり刑法犯認知件数）
- ・ 就職率
- ・ 中高年者就職率（45歳以上）
- ・ 完全失業率
- ・ 生活保護被保護実人員率
- ・ 生活保護被保護高齢者率

### 3 地域指標別にみた機関別・学習内容別学級講座受講者率の関係

まずは平成19年度開設の学級講座について、地域指標と機関別・学習内容別の受講者率との関係を見てみよう。

ボランティア活動率との関係を見ると（表2）、教育委員会や首長部局の一部の学級講座、公民館の学級講座で受講者率が高まるとボランティア活動率が高まる傾向が見られる。特に公民館の学級講座の場合は、「指導者養成」を除きすべての学習内容でボランティア活動との間に正の相関がみられる。

犯罪率との関係では（表3）、教育委員会の「教養の向上」および「体育・レクリエーション」の学級講座、公民館のほぼすべての学級講座で受講者率が高まると犯罪率は低下しており、学級講座の受講が犯罪を抑制していることがわかる。

次に、就職との関係についてみてみよう。

就職率と学級講座受講者率との関係をみたものが表4で、中高年者就職率との関係をみたものが表5である。いずれも首長部局の「家庭教育・家庭生活」や公民館の学級講座と正の相関がみられる。公民館の学級講座の場合、特に「教養の向上」や「趣味・けいごと」の相関係数の値は高くなっている。

表2 ボランティア活動率と  
学級講座受講者率（平成19年度）との相関

教育委員会	
全体	0.337 *
教養の向上	0.359 *
首長部局	
全体	0.371 *
家庭教育・家庭生活	0.394 **
公民館	
全体	0.567 **
教養の向上	0.583 **
趣味・けいごと	0.537 **
体育・レクリエーション	0.518 **
家庭教育・家庭生活	0.496 **
職業知識・技術の向上	0.314 *
市民意識・社会連帯意識	0.488 **
その他	0.405 **

\*\* 1%水準で有意

\* 5%水準で有意（以下、表26まで同じ）

表3 犯罪率と  
学級講座受講者率（平成19年度）との相関

教育委員会	
全体	-0.353 *
教養の向上	-0.312 *
体育・レクリエーション	-0.326 *
首長部局	
趣味・けいごと	0.302 *
公民館	
全体	-0.413 **
教養の向上	-0.431 **
趣味・けいごと	-0.380 *
体育・レクリエーション	-0.373 *
家庭教育・家庭生活	-0.351 *
職業知識・技術の向上	-0.334 *
市民意識・社会連帯意識	-0.355 *
指導者養成	-0.295 *
その他	-0.362 *

斜体は期待とは逆の傾向を示しているところ。

一方、完全失業率との関係はどうであろうか。表6をみると、公民館の学級講座、特に「教養の向上」「趣味・けいごと」「体育・レクリエーション」「家庭教育・家庭生活」で負の相関がみられ、これらの学級講座で学習する人が多い地域では失業率が抑制される傾向がみられる。

近年、格差が増大する中でたびたび話題にのぼる生活保護との関係をみると、生活保護被保護実人員率との関係では（表7）、公民館の「教養の向上」、生涯学習センターの「家庭教育・家庭生活」の学級講座で負の相関がみられる。いいかえればこれらの学級講座受講者率が高い地域の場合生活保護を受ける人が少ない傾向がみられるのである。さらに生活保護を受けている高齢者率についてみると（表8）、公民館の「教養の向上」「趣味・けいごと」「体育・レクリエーション」「家庭教育・家庭生活」や生涯学習センターの「家庭教育・家庭生活」の学級講座で抑制される傾向がみられる。

表4 就職率と学級講座受講者率（平成19年度）との相関

首長部局	
家庭教育・家庭生活	0.315 *
公民館	
全体	0.449 **
教養の向上	0.397 **
趣味・けいごと	0.496 **
体育・レクリエーション	0.372 *
家庭教育・家庭生活	0.429 **
職業知識・技術の向上	0.352 *
市民意識・社会連帯意識	0.358 *

表5 中高年者就職率（45歳以上）と学級講座受講者率（平成19年度）との相関

首長部局	
家庭教育・家庭生活	0.297 *
公民館	
全体	0.364 *
教養の向上	0.418 **
趣味・けいごと	0.394 **
体育・レクリエーション	0.300 *
家庭教育・家庭生活	0.340 *
市民意識・社会連帯意識	0.296 *

表6 完全失業率と学級講座受講者率（平成19年度）との相関

教育委員会	
市民意識・社会連帯意識	0.312 *
公民館	
全体	-0.318 *
教養の向上	-0.333 *
趣味・けいごと	-0.351 *
体育・レクリエーション	-0.295 *
家庭教育・家庭生活	-0.310 *

表7 生活保護被保護実人員率と学級講座受講者率（平成19年度）との相関

公民館	
教養の向上	-0.448 **
青少年教育施設	
趣味・けいごと	0.384 **
家庭教育・家庭生活	0.315 *
生涯学習センター	
家庭教育・家庭生活	-0.341 *

斜体の数値は期待とは逆の傾向を示しているところ。

斜体の数値は期待とは逆の傾向を示しているところ。

表8 生活保護被保護高齢者率と学級講座受講者率（平成19年度）との相関

公民館	
全体	-0.337 *
教養の向上	-0.472 **
趣味・けいごと	-0.300 *
体育・レクリエーション	-0.307 *
家庭教育・家庭生活	-0.315 *
青少年教育施設	
趣味・けいごと	0.437 **
生涯学習センター	
家庭教育・家庭生活	-0.318 *

斜体の数値は期待とは逆の傾向を示しているところ。

青少年教育施設の「趣味・けいこごと」等の学級講座では生活保護と正の相関がみられるが、それは青少年教育施設が経済的に恵まれない青少年に学習機会を提供する機能を果たしていることを示しているのかもしれない。ただし、今回の分析だけでははっきりしたことはいえず、さらに詳しい分析が必要である。

#### 4 経年変化の傾向

これまで平成19年度の学級講座受講者率についてみてきたが、単年度だけではその年度に限った要因の影響を受けていることもある。そこで次に、経年度でみることにより年度で変動しているのか、比較的安定した傾向を示しているのかをみることにした。それにより地域指標と開設機関・学習内容別の学級講座受講者率との関係がさらにはっきりすると考えたからである。

ここでは平成13年、16年、19年のデータを分析し、(1) その6年間のいずれでも有意の相関がみられる領域、(2) 6年間に相関が強まる傾向がみられる領域、(3) 6年間に相関が弱まる傾向がみられる領域に分けてみることにした。(1) は、地域指標と開設機関・学習内容別の学級講座受講者率とが比較的強い関係にあり、かつその関係が安定した傾向を示しているものといえることができる。(2) は、両者の関係が強まる傾向がみられるもので、将来は(1) の領域に入る可能性があるものである。また、(2) (3) については、平成13年、16年、19年のいずれかで5%以下の水準で有意差がみられたものを取り上げている。さらに、(1) (2) (3) の複数の領域に入る関係もあれば、いずれかの領域に分類される関係もある。

##### (1) 6年間のいずれでも有意の相関がみられる領域

表9から表14までは、地域指標ごとに6年間を通して有意の相関が見られる領域をあげたものである。

ボランティア活動率や犯罪率では教育委員会による学級講座でも受講者率との相関係数は比較的高い値になっているが、表9から表14の全体をみると公民館の学級講座が多くを占めており、特に公民館の「教養の向上」は様々な面で地域指標と関係があるといえそうである。なお、太字のところは平成13年、16年、19年のいずれも地域指標と学級講座受講者率との関係が1%水準で有意となっていることを示している。

表9 6年間有意差がみられるボランティア活動率と学級講座受講者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
教育委員会	全体	0.404 **	0.317 *	0.337 *
首長部局	全体	0.345 *	0.316 *	0.371 *
公民館	<b>全体</b>	0.437 **	0.532 **	0.567 **
	<b>教養の向上</b>	0.413 **	0.544 **	0.583 **
	趣味・けいこごと	0.381 *	0.462 **	0.537 **
	<b>体育・レクリエーション</b>	0.415 **	0.534 **	0.518 **
	<b>家庭教育・家庭生活</b>	0.398 **	0.575 **	0.496 **
	職業知識・技術の向上	0.448 **	0.537 **	0.314 *
	市民意識・社会連帯意識	0.385 **	0.375 *	0.488 **

太字は3ヵ年とも1%水準で有意となっているところ。

表10 6年間有意差がみられる犯罪率と学級講座受講者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
教育委員会	全体	-0.319 *	-0.447 **	-0.353 *
	教養の向上	-0.295 *	-0.360 *	-0.312 *
公民館	全体	-0.412 **	-0.423 **	-0.413 **
	教養の向上	-0.435 **	-0.453 **	-0.431 **
	趣味・けいごと	-0.345 *	-0.368 *	-0.380 *
	体育・レクリエーション	-0.353 *	-0.380 *	-0.373 *
	家庭教育・家庭生活	-0.471 **	-0.432 **	-0.351 *
	職業知識・技術の向上	-0.361 *	-0.401 **	-0.334 *
	市民意識・社会連帯意識	-0.294 *	-0.329 *	-0.355 *

太字は3ヵ年とも1%水準で有意となっているところ。

表11 6年間有意差がみられる就職率と学級講座受講者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	全体	0.387 **	0.426 **	0.449 **
	教養の向上	0.339 *	0.460 **	0.397 **
	体育・レクリエーション	0.418 **	0.434 **	0.372 *
	家庭教育・家庭生活	0.475 **	0.437 **	0.429 **

太字は3ヵ年とも1%水準で有意となっているところ。

表12 6年間有意差がみられる完全失業率と学級講座受講者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	全体	-0.522 **	-0.333 *	-0.318 *
	体育・レクリエーション	-0.484 **	-0.314 *	-0.295 *
	家庭教育・家庭生活	-0.553 **	-0.378 *	-0.310 *

表13 6年間有意差がみられる生活保護被保護実人員率と学級講座受講者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	教養の向上	-0.338 *	-0.344 *	-0.448 **

表14 6年間有意差がみられる生活保護被保護高齢者率と学級講座受講者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	全体	-0.368 *	-0.362 *	-0.337 *
	教養の向上	-0.388 **	-0.383 **	-0.472 **
	体育・レクリエーション	-0.330 *	-0.337 *	-0.307 *
	家庭教育・家庭生活	-0.426 **	-0.472 **	-0.315 *

太字は3ヵ年とも1%水準で有意となっているところ。

(2) 6年間に相関が強まる傾向がみられる領域

表15から表21までは、6年間に次第に相関が強まる傾向がみられる領域を示したものである。

この場合も公民館の学級講座が多く上がってきている。太字のところは3ヵ年とも相関が有意で、かつ平成13年、16年、19年と相関係数の絶対値が大きくなることを示している。その太字のところをみてもわかるように、公民館の「教養の向上」や「趣味・けいごと」は地域に貢献する傾向が高まっているとみることができる。

なお、表19の完全失業率と教育委員会の「市民意識・社会連帯意識」、表21の生活保護被保護高齢者率と青少年教育施設の「趣味・けいごと」では、相関が強まるとはいっても地域社会に貢献する方向での相関ではない。逆の相関となっている。表19と表21の相関係数のところが斜体となっている

表15 6年間に相関が強まるボランティア活動率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
首長部局	家庭教育・家庭生活	0.012	0.072	0.394 **
公民館	全体	0.437 **	0.532 **	0.567 **
	教養の向上	0.413 **	0.544 **	0.583 **
	趣味・けいごと	0.381 *	0.462 **	0.537 **
	その他	0.225	0.313 *	0.405 **

太字は3ヵ年とも有意となっており、かつ平成13年→16年→19年と相関係数の絶対値が大きくなる傾向がみられるところ。

表16 6年間に相関が強まる犯罪率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	趣味・けいごと	-0.345 *	-0.368 *	-0.380 *
	市民意識・社会連帯意識	-0.294 *	-0.329 *	-0.355 *
	その他	-0.259	-0.279	-0.362 *

太字は3ヵ年とも有意となっており、かつ平成13年→16年→19年と相関係数の絶対値が大きくなる傾向がみられるところ。

表17 6年間に相関が強まる就職率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	趣味・けいごと	0.289	0.373 *	0.496 **
	職業知識・技術の向上	0.140	0.324 *	0.352 *

表18 6年間に相関が強まる中高年就職率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	全体	0.202	0.243	0.364 *
	教養の向上	0.143	0.316 *	0.418 **
	趣味・けいごと	0.123	0.166	0.394 **

表19 6年間に相関が強まる完全失業率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
教育委員会	市民意識・社会連帯意識	<i>0.004</i>	<i>0.018</i>	<i>0.312 *</i>

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

表20 6年間に相関が強まる生活保護被保護実人員率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	教養の向上	-0.338 *	-0.344 *	-0.448 **

太字は3ヵ年とも有意となっており、かつ平成13年→16年→19年と相関係数の絶対値が大きくなる傾向がみられるところ。

表21 6年間に相関が強まる生活保護被保護高齢者率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
青少年教育施設	趣味・けいごと	<i>0.047</i>	<i>0.122</i>	<i>0.437 **</i>

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

のはそれを表している。

(3) 6年間に相関が弱まる傾向がみられる領域

表22から表28は6年間に相関が弱まる傾向がみられる領域を地域指標ごとにまとめたものである。

表22のボランティア活動率と公民館類似施設の「市民意識・社会連帯意識」、表23の犯罪率と女性教育施設の「市民意識・社会連帯意識」との相関は地域に貢献するのとは逆の相関になっている。ただしそのような傾向は弱まりつつある。表26の完全失業率と公民館類似施設の「市民意識・社会連帯意識」関係、表27の生活保護被保護実人員率と公民館類似施設の「教養の向上」、生活保護被保護高

表22 6年間に相関が弱まるボランティア活動率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
首長部局	教養の向上	0.447 **	0.115	-0.083
公民館類似施設	市民意識・社会連帯意識	-0.448 **	-0.214	-0.090

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

表23 6年間に相関が弱まる犯罪率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
女性教育施設	市民意識・社会連帯意識	0.471 **	0.439 **	0.231

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

表24 6年間の就職率と学級講座受講者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
教育委員会	全体	0.361 *	0.324 *	0.188
	教養の向上	0.399 **	0.169	0.159
	体育・レクリエーション	0.493 **	0.445 **	0.148
	その他	0.375 *	0.275	-0.230
公民館	家庭教育・家庭生活	0.475 **	0.437 **	0.429 **

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

表25 6年間に相関が弱まる中高年就職率(45歳以上)と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
教育委員会	全体	0.310 *	0.165	0.138
	体育・レクリエーション	0.465 **	0.383 **	0.189
	その他	0.347 *	0.246	-0.249

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

表26 6年間に相関が弱まる完全失業率と学級講座受講者率

		平成13年	平成16年	平成19年
教育委員会	体育・レクリエーション	-0.483 **	-0.272	0.035
首長部局	全体	-0.340 *	-0.305 *	-0.220
公民館	全体	-0.522 **	-0.333 *	-0.318 *
	体育・レクリエーション	-0.484 **	-0.314 *	-0.295 *
	家庭教育・家庭生活	-0.553 **	-0.378 *	-0.310 *
	職業知識・技術の向上	-0.469 **	-0.278	-0.118
公民館類似施設	市民意識・社会連帯意識	0.505 **	-0.108	0.050

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

表27 生活保護被保護実人員率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
公民館	全体	-0.323 *	-0.306 *	-0.290
	体育・レクリエーション	-0.299 *	-0.289	-0.272
	職業知識・技術の向上	-0.344 *	-0.286	-0.147
公民館類似施設	教養の向上	<i>0.359 *</i>	<i>0.188</i>	<i>0.098</i>

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

表28 生活保護被保護高齢者率との相関

		平成13年	平成16年	平成19年
教育委員会	体育・レクリエーション	-0.333 *	-0.282	-0.095
公民館	全体	-0.368 *	-0.362 *	-0.337 *
	教養の向上	-0.388 **	-0.383 **	-0.472 **
	職業知識・技術の向上	-0.394 **	-0.332 *	-0.174
公民館類似施設	教養の向上	<i>0.304 *</i>	<i>0.123</i>	<i>0.094</i>
	家庭教育・家庭生活	<i>0.297 *</i>	-0.101	-0.032
	市民意識・社会連帯意識	<i>0.487 **</i>	-0.093	<i>0.063</i>

斜体の数値は期待とは逆の傾向がみられるところ。

高齢者率と公民館類似施設の「教養の向上」「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連帯意識」も同様である。

教育委員会の「体育・レクリエーション」の学級講座受講者率の場合は、平成13年の頃には就職率、中高年者就職率との間に正の相関がみられ、完全失業率等との間に負の相関がみられたがそのような傾向はなくなりつつある。教育委員会の「体育・レクリエーション」の学習内容が就職に有効とは考えにくいので、受講者同士の情報交換が何らかの効果を有していたが、次第にその力を失いつつあるということを示しているのではないかと思われる。

その他、公民館の学級講座でも完全失業率や生活保護被保護実人員率等に対する効果が弱まる学習内容領域がみられる。

## 5 まとめ

これまでの分析で、生涯学習推進の中でも社会教育がボランティア活動率や中高年者就職率のアップや犯罪率の抑制などに関係していることを明らかにしてきたが、今回の分析結果から社会教育の中でも公民館の学級講座が地域社会に大きな影響を与えていることがわかってきた。もちろん、公民館等での社会教育活動が地域社会に直接影響を与えているのではなく、社会教育活動が人間を変容させ、その人間が社会を形成していると考えなければならないように思われる。

しかし一方で、地域の図書館や博物館を利用した学習が地域社会にどのような影響を与えているのか、個人学習を含めた生涯学習はどのような影響を与えているのかについては、依然としてほとんどわかっていない。その解明は今後の課題である。

【注】

- (1) 浅井経子「社会教育への財政投入の効果に関する研究—職業関係の地域指標の場合—」八洲学園大学紀要第3号、平成19年3月、同「生涯学習推進の効果に関する分析—ボランティア活動率、投票率、犯罪率への社会教育費の効果—」日本生涯教育学会論集28、平成19年7月、同「地域指標との関連からみた生涯学習支援と生涯学習の構造—生涯学習推進の効果分析を通して—」日本生涯教育学会論集29、平成20年9月、同「生涯学習推進の効果・その1、その2」『生涯学習研究 e 事典』平成21年8月、同「生涯学習推進計画立案のためのガイドライン作成に向けて」日本生涯教育学会論集32、平成23年9月など。
- (2) 東京都と沖縄県を除いた理由としては、東京都の場合は1人当たりの県民所得が飛びぬけて高く、沖縄県の場合は高齢化率が飛びぬけて低くなっている。浅井経子「生涯学習推進の効果に関する研究—学習内容別の分析—」八洲学園大学紀要第7号、平成23年3月、を参照のこと。
- (3) 分析に使ったデータは表29のようにになっている。

表29 活用したデータについて

項目	平成	最小値と最大値 (東京都と沖縄県を除く)	備考	データの出典
教育委員会の学級講座受講者率	13年	187.63～2160.97人	人口1万人当たり受講者数	「社会教育調査」
	16年	228.7～2269.78人		
	19年	167.44～3176.86人		
首長部局の学級講座受講者率	13年	370.68～2124.16人		
	16年	274.2～1956.64人		
	19年	83.39～1477.5人		
公民館の学級講座受講者率	13年	227.26～5203.354人		
	16年	247.5～7409.07人		
	19年	182.13～6814.79人		
公民館類似施設の学級講座受講者率	13年	0～117.401人		
	16年	0～385.4人		
	19年	0～229.68人		
青少年教育施設の学級講座受講者率	13年	0～127.268人		
	16年	0.57～205.45人		
	19年	0～637.97人		
女性教育施設の学級講座受講者率	13年	0～101.4667人		
	16年	0～113.17人		
	19年	0～82.99人		
生涯学習センターの学級講座受講者率	19年	0～1161.34人		
ボランティア活動率	13年	21.6～39.1%	15歳以上の年間活動率	「社会生活統計指標—都道府県の指標」
	18年	20.8～34.4%		
	18年	20.8～34.4%		
犯罪率	13年	9.31～37.11件	人口100人当たりの刑法犯認知件数	
	17年	7.51～28.3件		
	20年	5.54～22.92件		
就職率	13年	3.2～9.7%		
	17年	5.1～10.7%		
	19年	4.5～9.6%		
中高年齢者就職率	13年	1.9～9.8%	45歳以上の就職件数／求職者数	
	16年	2.4～10.8%		
	19年	3.4～9.6%		

生涯学習推進の効果に関する研究 2

完全失業率	12年	3～7%		「社会生活統計指標－都道府県の指標」
	17年	4.2～8.6%		
	20年	4.2～8.6%		
生活保護被保護実人員率	13年	1.86～19.48人	月平均人口千人当たり	
	17年	2.26～24.6人		
	20年	2.37～26.48人		
生活保護被保護高齢者率	13年	4.5～38.7人	65歳以上人口千人当たり	
	17年	5.2～47.8人		
	20年	5.2～49.8人		

(受理日：2012年3月6日)